
戦後秩序の動揺と日本外交の課題

中西 寛

Nakanishi Hiroshi

はじめに

今日の世界の不安定感が高まっていることを否定する人は少ないであろう。もちろんこれは感覚的なものであって、冷戦期の米ソ核戦争の恐怖と比べれば巨大な脅威は存在せず、現代は大災厄の危険から免れている、という見方もできよう。しかし明確な恐怖の対象が存在しないこと自体が現代の不透明感を増しているのである。執筆時点（2017年11月末）において、世界には北朝鮮の核ミサイル計画をめぐる緊張や、中東地域でのサウジアラビアの動向、あるいはドイツのメルケル政権の行方など見通せない政治的リスクが複数存在する。その一方で世界経済は好調であり、とりわけ株式市場は最高値を更新し続けている。これは世界の投資家が政治的リスクの影響が限定的であると見通して、こうした状態になっているのであろうか。それとも投資家は政治的リスクに目をつぶって経済活動に専念している、と解釈すべきなのだろうか。現在の不安の源泉はまさに現状を理解し、解釈するうえでの基本的な認識枠組みそのものが揺らいでいることである。フランクリン・ローズヴェルト米大統領の就任演説の有名な言葉になぞらえれば、「今日においてわれわれが恐れているのは恐れ自体である」。しかしこの不定型な恐れこそ、われわれを最も恐れさせるものなのである。

このような状況に至った根底には、世界が過去70年余り享受してきた平和と繁栄の基盤となってきた戦後秩序の動揺があると言えるだろう。われわれにはイギリスのヨーロッパ連合（EU）離脱、トランプ米大統領の登場、北朝鮮による核ミサイル実験など特定の人物や事象が目につく。しかし特徴的な人物や事件は構造的かつ長期的な変化の徴候であり、また帰結である。本論では戦後秩序の変化の軌跡を概観し、日本外交の課題についても触れる。

1 戦後秩序の軌跡

現在の国際秩序の枠組みは第2次世界大戦中からその直後に形成された。その中核は国際連合やブレトンウッズ機関といった普遍的な国際機関である。数千万人の死傷者を出した20世紀前半の2度の大战と、また第2次世界大戦末には近代科学の粋を集めたプロジェクトによって核兵器が開発、使用されるという惨禍を経験した後、人類は大規模な戦争を経験することなく70年余りを過ごしてきた。

つまり長期的な視点からみると、戦後国際秩序がもたらした平和の持続は、その前に経験した長期かつ大規模な破壊と暴力の経験を基礎としていたと考えてよいであろう。それで

はその破壊と暴力はなぜ生じたのだろうか。それは19世紀にヨーロッパから本格化した産業革命がもたらした変化が、19世紀の秩序を突き破り、新たな秩序の均衡点を模索する過程であったと捉えることができる。

(1) 戦後秩序の形成

19世紀以降の産業革命は、工業化として進行した。工業化は人類社会に複数の巨大な変化をもたらした。その変化は、(1)生産力の急激な上昇、(2)国家が社会を統制する行政能力の拡大、(3)人口の急激な増加、(4)ヨーロッパから地球全体への力の拡散、とまとめることができる。

これらの変化は19世紀末から20世紀初頭の段階で、工業化の進んだ先進国においては大規模な軍事力を含めた強固な国家官僚制をもつ国家を生み出す一方で、越境的な交流を飛躍的に深化させることとなった。また、この時期まで非ヨーロッパ世界の大半を支配していた清、スペイン、オスマン・トルコ、英領インド、ロシアといった帝国は工業化した先進国との軍事的競争や経済的浸透に耐えきれず、次第に弱体化していった。

こうした変化は、日清戦争、米西戦争、南アフリカ戦争といった戦争やロシア第1次革命、青年トルコ人革命、辛亥革命、インド国民会議派などによる革命ないし反政府運動をもたらした。第1次世界大戦も、弱体化するオーストリア・ハンガリー帝国とオスマン帝国の境界にあったバルカン地域でのテロ事件が、発達したヨーロッパ工業国間の戦争への引き金となり、やがて日本やアメリカも参戦する地球規模の戦争へと拡大し、ロシア、オーストリア・ハンガリー帝国、ドイツ、オスマン帝国を次々と解体に追いこんだ。

大戦後には国際連盟の結成と再建金本位制によって国際秩序の回復が図られたが、世界恐慌(1929年)の開始によって英米主導の資本主義経済は破綻の危機に瀕した。ソ連やファシズム国家は計画経済や統制経済を採用し、自由主義諸国でも国家の市場介入に対する許容度が高まった。政治的、経済的危機の過程で先進国は国家が安全保障や社会保障など広汎な機能を担う官僚機構とそれを支える徴税システムを有する行政国家化への歩みを進めたのである。

第2次世界大戦は、特に米英両国にとって新たな国際秩序を構築する機会を提供するものであった。1941年8月に発出された大西洋憲章が示すように、その国際秩序は基本的に自由主義的な理念を追求するものであった。とはいえその自由主義的な理念の実現を可能とし、またそれを支える国力も重要視された。自由主義的な理念と現実主義的な権力の要素を組み合わせることができた点に戦後国際秩序の強固さの基礎があったのである。

具体的には戦後秩序は4つの骨格を有していたと言えよう。第1は、工業化と安定した民衆政治の両立を可能とした「生産性の政治」(チャールズ・メイヤー)の実現である。第2は、普遍主義的な国際連合の創設と大国主導の国際秩序維持メカニズムである。第3は、主に工業製品の貿易を促進する多角的な自由貿易体制である。第4は、工業文明を肯定する進歩主義の一方で、2度の大戦による数千万人の犠牲を踏まえた非戦感情が地域や体制を超えて共有されたことである。

こうした4つの柱は、大戦後の早い段階で冷戦が始まって先進工業国世界が東西陣営に分

割されたことで修正を受けることになった。安全保障秩序は大国間協調ではなく二極間の相互抑止体制が主軸となったし、自由貿易体制はアメリカが負担を負う覇権的な体制としてほぼ西側先進国の間で共有された。とはいえ1970年代に入るところまでの段階では、この4つの柱が国際秩序の基本的枠組みとしてかなり機能していたと言える。

第2次世界大戦に敗北した日本も、この戦後秩序のなかで再建の道を歩むことになった。日本はアジアにおける地域的支配権や軍部を失ったが、西側の開放的な経済体制は中進工業国家だった戦前日本を悩ませた資源と市場の不足を解消するものであり、日本はこの体制下で急速な工業化を進めることができ、国内体制も「生産性の政治」を基盤として、55年体制と呼ばれる安定した政治体制を構築することができた。

他方、1970年代に入るところまでの日本の対外政策は2つの課題を抱えていた。第1は日本の安全保障政策に関することで、戦後直後に制定された日本国憲法では、旧敵国だった日本の安全保障が国連の管理下に置かれることを前提とした規定が置かれた。しかしその後の冷戦への移行過程において日本は憲法規定を修正することなく、アメリカの兵力を受け入れる日米安全保障条約を締結し、一定の範囲での再軍備も開始した。東西間の相互抑止構造が地球全体の安全保障枠組みになっている状況下ではこのねじれは具体的問題を生じさせなかったが、日本の安全保障体制には基本的な曖昧さが残された。

第2の課題は、アジア地域が冷戦の枠組みだけでなく、脱植民地化というもうひとつの地球規模の変容の焦点となったことである。日本は「アジアの一員」として自らを位置づけたが、アジアでは冷戦と独立運動が交錯しており、特に植民地および戦場として関係が深く、また分断国家となった朝鮮半島、中国との関係設定は先送りされた。結果として日本の対外政策の比重は圧倒的に対米関係に置かれることとなったのである。

(2) 戦後秩序の変容

戦後秩序は1970年代に転機の時代を迎えた。資源価格の高騰と経済成長率の低下、高インフレと失業の増大が先進国を苦しめるとともに、南北問題の先鋭化や米中ソ関係の変化など、東西冷戦の枠組みでは捉えきれない変化も生じた。

これらの変化の基底にあったのは、後にグローバル化と呼ばれるようになる諸現象、すなわち、技術的発達によって社会に存在する諸アクターが活動性を大幅に増加させ、越境的な活動の質量が急増したことだった。こうした現象は1960年代から徐々に進行し始めていた。交通・通信技術の発達、国家による規制の網をくぐり抜けてヒト、モノ、カネの移動を可能とする一方で、こうした技術の発達は新たなコミュニケーション網を形成することで、エスニシティや宗教を核とするアイデンティティ意識を呼び起こしたのである。19世紀から20世紀前半にかけて国家を中心に進行した国内的結合の強大化と越境的相互依存の増大が、今度は社会的アクターを焦点にして生じたとみることもできる。

とはいえ1970年代においては冷戦の枠組みは強固であり、西側資本主義諸国は結束を維持することができた。西側諸国は、ソ連共産圏の途上国世界への進出に警戒を強めるとともに、保護主義とブロック経済へと分解していくことを恐れて、防衛力強化と自由貿易維持に関して協調した。

また1980年代に入ると、米英両国において西側諸国を指導する新たな政治的基盤が構築された。両国では、戦後、それまで政治を主導してきたリベラルないし労働党系勢力に対して、政治的保守主義と市場重視の自由主義が結合し、大きな政府や労組のような組織的利益集団を攻撃する新たな政治連合が形成された。レーガン米大統領、サッチャー英首相は保守的な政治連合を糾合すると同時に、市場重視の経済政策を定着させた。

こうして戦後秩序は1970年代の危機を乗り越えて維持された。しかしその骨格は脆弱化したと言えよう。核による東西間の相互抑止はハイテク兵器の競争へと、そして資本主義と社会主義という工業文明を共有した対立は、民主主義か専制主義かという道徳的な善悪の対峙へと移行した。米英が主導する規制緩和路線は製造業を軸とした自由貿易から経済障壁全般を取り扱うグローバリゼーション政策へと移行し、製造業の海外移転が促進されるとともに安定した中間層や組織化された利益集団は徐々に分解され、広報やイメージ戦略が選挙結果を左右する傾向が強まることになった。製造業の移転の受け皿となったのは従来の閉鎖的な開発政策を転換し、市場経済政策を採用し始めた開発途上国であり、特に東アジア諸国が急速な工業化を実現した。

1985年にソ連共産党書記長となったゴルバチョフは対外的緊張関係を緩和するとともに国内社会の活性化を図り、前者では一定の成功を収めたものの後者では失敗し、最終的に東欧の共産圏からの離脱、ソ連邦の脱共産化と分解をもたらした。ペレストロイカによって共産主義体制下でのグローバリゼーション導入を試みた。対外的には「新思考外交」は東西緊張を緩和して高い評価を集めたものの、国内改革は頓挫し、最終的には東欧圏の脱共産化を許し、共産党のクーデターとソ連邦解体にまで至った。

冷戦終焉の過程でアメリカの反応を誤算したイラクのフセイン政権がクウェートの軍事併合を図った事態に対し、米ソが協調して臨み、国連安全保障理事会決議に基づき派遣された多国籍軍が、アメリカのハイテク兵器を駆使して圧倒的勝利を収め、その模様が世界に同時中継された姿は、戦後当初に構想された自由主義的な国際秩序がアメリカの主導で実現したかの印象を与えた。大戦への従軍経験をもつ最後の大統領となったブッシュ（父）大統領が世界新秩序を宣言したことは偶然とはいえ象徴的な巡り合わせだった。

この時期の日本外交は成長と挫折の軌跡をたどった。1960年代から1970年代にかけて日本は、それ以前の制約をひとまず克服し、自由世界第2位の経済大国としての外交枠組みを構築した。それは第1に自衛力を一定範囲内で整備しながらも、経済力を軍事的な海外展開能力の建設に結びつけず、むしろ経済的影響力を国際協調や開発支援の目的で外交安全保障政策の手段として用いるという総合安全保障政策であり、第2に、中韓を含めたアジア諸国との関係を経済関係を基盤にして設定することに成功し、環太平洋先進国との自由貿易と、アジア諸国に対する開発支援とを組み合わせるアジア太平洋地域主義を推進することであった。両者は1970年代末の大平正芳内閣に至って体系性をもち、戦後日本の独創的な外交イニシアティブとして一定の評価を得た。この基礎の上に1980年代には中曽根康弘政権が「国際国家」をスローガンに西側諸国との結束、日米同盟強化と日中、日韓関係の改善を図った。

しかしこうした成功は1980年代後半、バブルによって日本経済が拡大し、欧米から日本異

質論が噴出すると風向きが変化した。さらに湾岸危機・湾岸戦争では武力行使の可能性に対して日本は明確な政策を打ち出せず、結局130億ドルの費用負担を主とする貢献しかできなかった。バブル崩壊と合わせて日本は深い挫折感を感じ、冷戦後の世界新秩序に追いつくべく改革を模索するようになったのである。

2 融解する戦後秩序

しかし世界新秩序に対する期待は急速に剥落することになった。今日から振り返れば、そこに西側世界の多幸症 (Euphoria) ないし傲りとその失敗をみないわけにはいかない。この時代は1989年にフランシス・フクヤマが示した「歴史の終わりか?」と、サミュエル・ハンチントン「文明の衝突か?」という2つの論考を生んだ⁽¹⁾。今日これらを読み返すと、当然ながら時代的制約に伴う欠点も目につくものの、2人の著者の警告を世界、特に西側世界が真剣に受けとめなかったことに気がつく。フクヤマは、自由主義の思想的勝利を主張しながらも、現代の自由主義が功利性や日常性を超えた人生の高い目標を与えることができない限界を指摘している。ハンチントンは、当面は西洋文明が非西洋文明、とりわけ儒教文明とイスラム文明に対して自らの勢力の強化を図るべきとしながらも、長期的には非西洋文明の台頭を見越して、文明的相違を超えた深い理解の必要を訴えている。両論考が呼び起こした論争にもかかわらず、こうした留保ないし警告に対して真剣な対応はなされなかった。ベルリンの壁が崩壊してから30年近く経て、サイバー空間を含めた世界の各所で境界を隔てる壁が作られつつある今日の様相は、自由主義の信奉者の自己満足の帰結と言うほかない。より具体的には3つの要因が重なり合いつつ、シロアリが建物の柱を食い荒らすように、徐々に戦後秩序をその内部から空洞化していくことになった。

(1) リスク社会化

冷戦終結直後の1990年代に顕在化したのはグローバリゼーションに伴うリスク社会化であった⁽²⁾。グローバリゼーションは社会的アクターの活動範囲を大幅に拡張するとともに、さまざまな境界を取り払い、ネットワークとして結びつけることによって、冷戦時代には埋め込まれていた新たなリスクを顕在化させた。

このリスクの源泉のひとつはアイデンティティー政治の急進化である。グローバリゼーションを可能とした情報技術は、過去の忘れられてきた記憶を歴史的遺物や記録の検証などを通じて大衆化することを可能とした。冷戦後の自由主義的な世界観が特定の集団に対する共同体や帰属意識を否定する傾向をもっていたことに対して、特定のエスニシティーや宗教解釈を掲げた集団がアイデンティティー意識を提供し、強い動員力をもつことが可能となった。

さらにヒト、カネ、モノ、情報が脱国境化するグローバリゼーションの進行によって、社会は種々雑多な要因が多面的に蜘蛛の巣状のネットワークを形成する複雑系 (カオス) へと近づく。複雑系においては、工学的な因果推論に基づいて制御可能な範囲を越えて、局所的な現象が大規模な変化や影響を及ぼす可能性が生じる (バタフライ効果)。こうした状況はブラックマンデー (1987年)、東アジア金融危機 (1997年)、リーマン危機 (2008年) と繰り返された金融危機に典型的にみられた。のみならず、大国のように全体の安定に責任をもつシス

テム管理者に対して、局所的な破壊に専念できる存在の力が相対的に上昇することになる。テロやならず者国家による小規模な秩序破壊ないし挑戦がシステム全体のリスクを生じさせるようになるのである⁽³⁾。

その意味ではやはり2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件は画期となる出来事であった。無敵を誇るかとみえたアメリカの中枢部に、航空機ハイジャックというローテクしか使わない組織的なテログループが打撃を与えたのである。その影響は物理的な被害よりも心理的な効果のほうが大きかった。

9・11事件後、ブッシュ（息子）政権は「テロとの戦い」を対外政策の中心に据え、アル・カーイダの根拠地となっていたアフガニスタンに侵攻してタリバン政権を崩壊させただけでなく、イラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と名指ししてイラクのフセイン政権打倒のための戦争も行なった。イギリスのブレア政権は「テロとの戦い」に国際社会の協力を集めるよう仲介しながら、最終的にはアメリカと共に武力行使を行なった。

アメリカの軍事的能力からして政権打倒は容易に実現した。しかし政権崩壊後の統治についてほとんど準備をしていなかったことは、自由民主主義が歴史の勝者であるという安易な楽観を反映したものであり、戦争を主導した米英は見通しの甘さのために高い代償を払うこととなった。戦後統治の混乱は米英の国際的威信を低下させ、イランや北朝鮮の核開発疑惑に対して十分に注意を払うことができなくなった。

「テロとの戦い」が当初の予想以上の負担となったために、ブッシュ政権は国内景気の維持にもことさらに気を遣わざるをえなくなった。不動産バブルの発生を容認し、その債権が金融商品化されたために不動産バブルの崩壊が広汎な金融危機へと拡散することになった。2008年9月のリーマン危機の発生は、グローバルゼーションに内包された脆弱性を改めて確認したのである。

(2) 非西洋世界の台頭

テロとの戦いの長期化とリーマン危機によるアメリカ発の世界恐慌懸念と並行して進行したのは、非西洋世界の台頭（rise of the rest）であった⁽⁴⁾。アメリカ最大手証券会社ゴールドマン・サックスは2003年のレポートでブラジル、ロシア、中国、インドを指してBRICsという言葉を用い、将来の世界経済ではこれら諸国が先進国経済を上回る可能性を示唆して注目を集めた⁽⁵⁾。その後、これら4カ国に南アフリカを加えてBRICSと呼称するようになり、また、それ以外の新興国を含めたさまざまな呼称が提案されたりもした。

この段階では西側では、こうした新興国の台頭は国際秩序に挑戦するものではなく、むしろ西側が作りだした開放的な秩序はこれら諸国にとっても利益になるので、協調的枠組みが維持されるとの見方が強かった⁽⁶⁾。確かにこれら諸国の側でも、特に2008年のリーマン危機までは先進国主導の国際秩序のなかで経済成長を追求する戦略を基本方針としていた。たとえば中国の場合、2002年に登場した胡錦濤政権は当初「平和的台頭」論を唱え、中国の経済的台頭が既存の秩序に挑戦するものではなく、その枠組みを踏襲するものである姿勢を強調した。

2008年のリーマン危機の直後には先進国と新興国が新たな基盤で国際協調の枠組みを強化

する機運が高まった。代表例がG20（20ヵ国・地域）の強化であり、2008年11月に初めてアメリカの招待で開催された首脳会議は定例化した。しかし危機がある程度収束した後は先進国と新興国の亀裂が顕在化し、G20も停滞が目立つようになった。この背景には新興国が、西側先進国の指導力の後退を感じる一方で自国の経済力に自信をもったこと、また格差の拡大や言論規制に対する国内社会の不満をそらし、権威主義的体制を強化することを重視するようになったことがある。その結果、新興国は部分的ながら西側主導の既成秩序に批判的態度を明らかにするようになった。

とりわけ中国とロシアの動向が重要であった。リーマン危機の直前に北京オリンピックが開催された中国ではこの時期から指導層内に「韜光養晦」路線を脱して、積極的な「有所作為」政策を要求する声が強まりはじめ、習近平への権力継承とも絡んで路線闘争が生じた。2012年から習近平が権力を掌握すると中国の対外姿勢は積極性を強めた。「中華民族の偉大なる復興」を掲げて、人民元の国際通貨基金（IMF）の特別引出権（SDR）構成通貨入りを推し進めるなど既存の国際経済秩序のなかでの発言権を強める一方で、「海洋強国」や「一帯一路」構想を打ち出し、アジアインフラ投資銀行（AIIB）を創設するなど、西側主導の既存の枠組みと競合する枠組みを構築し始めた。一方では国内において外的影響の浸透をコントロールする姿勢を強めており、改革開放政策下で一定程度容認されていた言論に対する取り締まりが強化された。

プーチン体制下のロシアでもナショナリズムの称揚と自由の後退が進んだ。反対派を抑圧し、メディアを統制下に置き、シロビキ（軍・治安関係者）やエネルギー等の財閥の権力基盤を握っている。さらにプーチン政権はロシアおよび周辺地域に対する西側の浸透に対する強い猜疑心を抱き、グルジア（現ジョージア）との領土紛争（2008年）、ウクライナ紛争への介入とクリミア併合（2014年）といったかたちで西側との対立姿勢をとってきた。

とはいえ2017年の一帯一路国際会議にインドが欠席し、また一帯一路構想とプーチン大統領が唱えるユーラシア連合とが重複するなど、新興国間に強い結束があるわけではない。少なくとも当面は新興国の台頭は戦後秩序を侵食し、脆弱化する作用にとどまり、正面からの対抗的な秩序構築が追求されることはないであろう。

(3) 民主体制の政治指導力低下

新興国が西側主導の戦後秩序に距離を取り始めた一方で、西側諸国、特に戦後秩序の中核的な担い手であった米英において国内政治が不安定化し、国際的指導力が低下してきた。その傾向はすでに冷戦終結直後から指摘されていた⁽⁷⁾。この傾向はリーマン危機後に急加速した。リーマン危機以降、非伝統的金融政策や財政支出の大規模拡大によって世界経済は大恐慌の再来を回避した。しかしその間に社会の分断は深刻化し、反グローバリズムの政治的主張が無視できないものとなった。反グローバリズム運動に体系的な世界観は存在しないが、そこには戦後秩序の定着期に繁栄を享受した中産階級の没落感情があり、その上にグローバリゼーションを推進してきたエリートへの反発、移民に対する反感、民族、宗教的な排外意識、テロへの恐怖感などが折り重なっている。積極的な支持者は多数ではないが、マスメディアを経由しない新たなコミュニケーション手段であるソーシャル・ネットワーキング・サ

ービス（SNS）などが広く利用可能となったことから、その政治的動員力によって民主政治において影響力を高めている。

こうした政治的变化は2016年、戦後秩序を担ってきた米英の対外政策を大きく方向転換させた。2009年に史上初めての黒人大統領となったオバマ米大統領は、アメリカは世界の警察官ではないと宣言し、軍事力に頼らず外交と多国間協調を重視する選択をした。「核なき世界」を高唱した理想主義的な姿勢は世論に訴える力をもったが、西側に疑いを抱き、また権威主義を強める中口との距離を完全に埋めることはできず、イラクからの戦闘部隊撤退は実現したもののイスラム国（IS）の台頭を招いた。アフガニスタン統治、北朝鮮核ミサイル開発、イラン核開発といった山積する問題に対して軍事力に頼らない対応には限界があり、むしろ国際的な威信の低下と国内対立の激化をもたらした。オバマ路線を引き継いだクリントン候補は既成秩序の打破を唱えるトランプ候補に敗れた。イギリスでも中道路線をとったブレア首相がイラク戦争をめぐる批判で退陣すると労働党は求心力を失い、短期のブラウン政権を経てキャメロン保守党政権に取って代わられた。

しかしキャメロン政権下でのEU離脱国民投票や、不動産業者トランプ氏が共和党候補者、さらに大統領に選出されたことは、1980年代から米英の政治的中核を担ってきた新自由主義と保守的愛国主義の連合の分解を示した。新自由主義と保守的愛国主義は、行政国家批判や共産主義との対決といった大義の下に連合してきたが、冷戦終焉後は保守的中産階級の没落意識や戦争指導をめぐる論争などによって内的な緊張を深めてきた。保守層内部の分裂の結果、キャメロン首相はEU離脱国民投票に追い込まれ、僅差ながら離脱の決定を招いた。アメリカでは共和党の分裂状態がトランプ氏の大統領候補選出を可能とした。もちろん国内政治の動揺は米英に限定されず、他のヨーロッパ諸国においても反EU派や分離主義運動の台頭などの傾向がみられる。

現在の国際秩序はアメリカに過重な負担を負わせ、他国のただ乗りを許してアメリカの国益を害しているというトランプ大統領の主張に論理的、功利的な観点からの反論は可能であろう。とはいえ米英、とりわけアメリカが戦後国際秩序において非対称的な負担を負ってきたことは確かであるし、功利的な損得勘定に基づく反論は、功利性以上の価値を求める人々の心情に響くものではない。リスク社会化や新興国の台頭に加え、戦後秩序は今やその基軸的担い手たる国家の内部からも挑戦を受けているのであり、戦後秩序にとっての最大の試練を迎えていると言ふべきであろう。

おわりに

戦後秩序について、その形成から現在に至る過程を追ってきた。70年余りの平和と安定を提供してきた戦後秩序だが、その動揺は次第に強まってきている。戦後秩序は工業文明の絶頂期において構想された制度であり、もはやそのままでは時代に適合しない存在となっていることは確かである。問題は新たな秩序への移行が平和的、漸進的に行なわれるか、戦争を含む破壊的なショックを経て新たな秩序に移行するかの選択であろう。もちろん前者が望ましいことは明白だが、その道が徐々に狭まっている現実も見過ごすことはできない。

戦後秩序から大きな利益を受けてきた日本は、戦後秩序の平和的変化にとりわけ大きな利害をもつ。日本自身が国際秩序の命運を決定する力をもたないにせよ、重要な局面で日本の判断が大きな影響力をもつことはありえよう。

その点で最も重要なのは限定的な資源の配分を決める戦略的判断力である。日本を取り巻く環境は、北朝鮮や台湾海峡といった潜在的紛争地域を周辺にもち、また、アメリカと中口の影響力の交錯地域でもあり、全般的に予測不能性が高まっている。したがって日本が安全保障体制を強化する努力は、自らの安全を高め、また外交的影響力的手段として優先されるべき事項である。とはいえ、現代の技術水準を考えれば、日本単独による防衛に振り向ける資源に限界のあることは明らかであり、外交力、情報収集分析能力を強化すべきことに相応の資源が振り向けられるべきであろう。とりわけフェイクニュースと陰謀論が渦巻く現代では、正確な情報分析能力が国家の命運を左右する局面もあるだろう。

また、地政学的にはインド太平洋地域が米中の競合地域として重要性を増す可能性があり、日本としてもこの地域で独自の影響力網を築いていく必要があるだろう。そのことはこの地域からの移民受け入れを含めた人的交流の飛躍的拡大を必要とするかもしれない。

より長期的な視点からは、世界が情報文明へと移行していくなかで、安定した秩序を構成する単位が国家となるのか、それ以外の形態となるのかについての判断が重要となる。近代国家の枠組みは現状では最も合理的かつ普遍的な政治秩序である。とはいえ、厳格な国境線の画定や民族的統合を前提とする近代国家の枠組みが適用できない地域が世界のかなりの部分を占めることも確かである。今後形成されていく国際秩序は、20世紀型の国家像を大きく変革するか、主権国家とは異なる秩序原理を見出すか、あるいはその両者が混在するような何かといった選択が必要となるだろう。海洋に囲まれた日本の領域は変わらないにしても、どのような秩序原理が選択されるかは日本の生存環境にとって決定的に最重要である。

日本にとって長期的な戦略を考え、実行していくことは苦手分野のひとつである。しかし戦後秩序の動揺が深まるなかで、この課題をこなさなければ、日本の平和と繁栄が失われる危険が高まることになる。

[付記] 本論の一部は、「融解する戦後秩序の来歴と課題」『Research Bureau 論究』（衆議院事務局発行）第14号（2017年12月）、1-8ページに加筆した内容を含んでいる。

- (1) Francis Fukuyama, “The End of History?” *The National Interest*, Vol. 16 (Summer 1989), pp. 3-18; Samuel P. Huntington, “The Clash of Civilizations?” *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 3 (Summer 1993), pp. 22-49. これらの論文は後にそれぞれ書籍に発展した。フランシス・フクヤマ（渡部昇一訳）『歴史の終わり——歴史の「終点」に立つ最後の人間』（上・下）、三笠書房、1992年〔原著1992〕、サミュエル・P・ハンチントン（鈴木主税訳）『文明の衝突』、集英社、1998年〔原著1996〕。
- (2) この言葉はウルリヒ・ベック（東廉・伊藤美登里訳）『危険社会——新しい近代への道』、法政大学出版局、1998年〔原著1986〕が示唆した概念を踏まえている。
- (3) カオス概念の国際政治への適用を試みた初期の著作として永井陽之助・土山實男編『秩序と混沌（カオス）——冷戦後の世界』、人間の科学社、1993年、Robert Jervis, *System Effects: Complexity in Political and Social Life*, Princeton University Press, 1997. リーマン危機の直前にタレブの著作が改めてこの

概念を強調した。ナシーム・ニコラス・タレブ（望月衛訳）『ブラック・スワン——不確実性とリスクの本質』（上・下）、ダイヤモンド社、2009年〔原著2007〕。

- (4) ファリード・ザカリア（楡井浩一訳）『アメリカ後の世界』、徳間書店、2008年〔原著2008〕。
- (5) Dominic Wilson, and Roopa Purushothaman, “Dreaming with BRICs: The Path to 2050,” *Global Economics*, Paper No. 99 (October 2003) <<http://www.goldmansachs.com/our-thinking/archive/archive-pdfs/brics-dream.pdf>>.
- (6) 代表的な論者として、G・ジョン・アイケンベリー（細谷雄一監訳）『リベラルな秩序か帝国か——アメリカと世界政治の行方』（上・下）、勁草書房、2012年〔原著2006〕。
- (7) かつて共和党に「南部戦略」を提唱した政治アナリストは、アングロ・サクソン世界の政治的劣化を説いていた。ケビン・フィリップス（伊奈久喜訳）『アメリカで「革命」が起きる——ワシントン解体を迫る新ポピュリズム』、日本経済新聞出版社、1995年〔原著1994〕。